

「教育の学研」強化と共に高齢者福祉・子育て支援事業を拡大

学研ホールディングス社長 宮原 博昭氏

本誌 前期決算は増収増益で、今期の業績も好調ですね。

宮原 二〇一一年九月份決算は震災による一時的な需要の落ち込みがあったものの、美容・健康関連ムックの「カーヴィーダンスシリーズ」2冊と「寝るだけ！骨盤枕ダイエツト」がミリオンセラーになったことや、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開業などにより、二四年ぶりに増収増益となりました。売上高は前期比二・七%増の八〇二億四九〇〇万円の微増でしたが、利益は営業利益が同六・〇%増の一九億二七〇〇万円、経常利益が同七・一%増の二二億二〇〇万円で、純利益は同七九・九%増の五億五〇〇〇万円と大幅増益でした。また、今九月份も増収増益を見込んでおり、第2四半期は前期に引き続き、美容・健康関連ムックの販売が好調に推移したことや固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、売上高、利益ともに当初予想を上回り、上方修正しました。

本誌 高齢者福祉・子育て支援事業に重点投資を行っていますか。

宮原 当社は創業以来、教育を基軸とする雑誌、書籍を原点に多岐に

わたる出版事業を展開していますが、このほか幼稚園、保育園、学校に向けた教材・教具や、学研教室をはじめとする教室・塾事業、さらに高齢者福祉事業や子育て支援事業も行っています。現在、高齢者福祉市場では高齢者が安心して生活できる住宅の整備が急がれており、当社では前期、サービス付き高齢者向け住宅「ココファン」四棟を首都圏中心に建設、当期は一二棟を完成させる予定です。また、子育て支援事業では東京都認証保育所「ココファン・ナーサリー八王子」などを開業しており、これまでに開業した高齢者向け住宅や保育所の入居率、充足率は順調に推移しています。前期の高齢者福祉・子育て支援事業売上高は約二〇億円で、これを二〇一五年九月份までに二〇〇億円に拡大したいと考えています。

本誌 教育事業の強化も図っていますね。

宮原 当社は教室・塾事業で学研教室や創造学園、早稲田スクールなどを展開、園・学校事業で幼稚園、保育園、学校に向けた教材、教具、家庭訪問販売事業では家庭学習用教材などの販売を行っています。こ

れまで各事業がそれぞれに完結しており、悪く言うと事業ごとにバラバラに展開していました。企業視点による顧客への発信が強く、顧客視点が弱かったと思いますので、これを一八〇度転換し、学校や塾、家庭を連携するコンテンツやシステムを開発し、顧客が学ぶ場所などを自由に選べる体制を構築しており、今年七月から放映しているテレビCMでもそれをアピールしています。

本誌 今年五月からNTTドコモとスマートフォンやタブレットを利用した学習支援サービスを開始しましたが。

宮原 当社ではICT（情報コミュニケーション技術）を活用した新たな学習スタイルを推進するため、NTTドコモさんと昨年一月に業務提携を行い、今年五月からスマートフォンやタブレット端末向けの学習支援サービス、ドコモゼミ月額課金コースを共同で開始し、新Web学習サービスを提供しています。この学習サービスには、当社のグループ会社、学研教育出版が発行する人気参考書や問題集をもとに作られた学習アプリが使いたい放題のドコモゼミ「小中学生コース」や、学研エ



宮原博昭（みやらは・ひろあき）氏

1959年生まれ。広島県出身。1982年・防衛大学校卒業。1983年・西本貿易入社。1986年・学習研究社入社。2003年・学研教室事業部長。2007年・執行役員。2009年6月・取締役。同年10月・学研ホールディングス取締役。2010年5月・取締役兼学研エデュケーショナル社長兼学研塾ホールディングス社長。同年7月・取締役兼学研教育出版社長。同年12月・学研ホールディングス代表取締役社長に就任。

PA」中国版、ムックの製作も行っています。この「CAPA」の発行部数はカメラ雑誌として中国全土で二位になるなど、中国ビジネスは好調に推移しており、今年夏には広告受託ビジネスの拡大に向けて、上海に独立して広告会社を設立する予定です。本誌 グローバル戦略室を新設しましたが。

宮原 中国展開の本格化に加え、学研エデュケーショナルによるインド、タイでの科学実験教室ビジネスが昨年から本格的にスタート、また学研ステイフルで米国企業と提携して同社チェーン全店でグリーティンク・カードを発売するなど海外事業展開が進展していたことから、拡大するマーケットでのさらなる飛躍を図るため、グローバル戦略室を昨年一〇月に新設しました。今後、こうした学研グループのスケールメリットを活かした海外展開を進めるとともに、高齢者福祉・子育て支援事業の拡大、教育事業の強化を図り、「教育ICT」「デジタル」「グローバル」の三つの方向性を重視して、二〇一五年九月期までに売上高九〇〇億円、営業利益四五億円の達成を目指しています。

デューケーショナルがNTTドコモさんと共同で開発した、タブレットに最適なドコモゼミ「学研ビクトリーコース」などがあります。今後さらにタブレット端末やスマートフォンに最適な学習教材を開発し、ICTの分野でも「教育の学研」として存在感を高めていきたいと考えています。

本誌 出版業界には電子化の波が押し寄せていますが。

宮原 当社では、学研グループが発行している雑誌や書籍、ムックなどの電子書籍の購入、閲覧ができるiPhone、iPad向け電子書

店「学研電子ストア」を二〇一〇年

一月にオープンしました。この学研電子ストアは語学や参考書、学習まんがなどをはじめ、料理、スポーツ、歴史、科学、ビジネス、医学・看護、絵本、コミックなど幅広いジャンルを取り揃え、掲載書籍は約九〇〇点にのぼっています。また、当社発行の電子書籍を学研電子ストアだけではなく、他の電子書店でも販売しています。今後も紙の出版物を大事にしなが、保有コンテンツの電子化を図り、電子書籍での業界トップを目指していきます。

本誌 中国展開が本格化していま

すね。

宮原 当社は一九八七年に学研（香港）を設立していますが、同社は学研グループの雑誌・書籍の付録やおもちゃ、雑貨などを低コストで中国生産し、日本や海外市場へ輸出することが主体でした。今後は同社を含め、中国をはじめアジアのマーケットを開拓、海外事業のさらなる拡大を図る計画です。既に、中国では二〇〇八年に同国大手出版社の中国青年出版総社と当社五〇%出資で合弁会社「北京中青学研教育科技有限公司」を北京市に設立し、幼稚園向けの書籍、カメラ雑誌「CA

PA」中国版、ムックの製作も行っています。この「CAPA」の発行部数はカメラ雑誌として中国全土で二位になるなど、中国ビジネスは好調に推移しており、今年夏には広告受託ビジネスの拡大に向けて、上海に独立して広告会社を設立する予定です。本誌 グローバル戦略室を新設しましたが。